

会議の概要

会議名称	令和8年度 第1回能代市活力ある高齢化推進委員会
開催日時	令和8年7月6日（月） 午後6時45分～
開催場所	能代市役所 会議室9・10
出席委員	12名
事務局	15名

2 市長挨拶

3 委員長挨拶

4 委員・事務局の紹介

5 案件

（1）能代市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

・令和7年度の実績評価の報告

発言者	質疑内容
委員	看護小規模多機能型居宅介護の公募事業者について、県内では半数程度の市が設置しているようだが、設置が進まない理由は何か。
事務局	主な要因として物価高騰の影響が大きいと考えており、現状として募集しても応募が見込めないのではと懸念している。以前の公募では、応募があり選定はしたものの、物価高騰で辞退してしまった。市としては、看護小規模多機能型居宅介護は必要なサービスと考えているが、情勢をみながら募集のタイミングを図っているところ。
委員	1つ目、ACP（人生会議）は大変良い取組である。民生委員として在宅高齢者調査でお会いする高齢者にも勧めている。しかしながら家族や親戚がいれば大変有効であるが、身寄りがいない方は、難しいと思う。この場合の相談先は地域包括支援センターで良いか。 2つ目、生活支援体制整備事業について、事業が始まった時には良い取組だと思った。能代市の人口も減少が続き、補助金や交付金が少なくなっていく中で、大切なのは第2層に位置づけられる「地域」であり、地域のことは地域で取り組んでいくことが必要だと思う。しかしながら、実際は本庁地域の1つだけが取り組んでおり、なぜ前に進まないのか。自治会や地域での話し合い持ちながら総合的に進めていけたら良いのではないか。 3つ目、災害に関しては、今後検討をしていくとのことだが、ぜひ避難行動要支援者の名簿の提供については他市でも実施していることから、早期に対応していただきたい。
事務局	1つ目のACP（人生会議）については、周知に取り組んでいるものの関係者間で止まっているような状況である。遠方に親族がいれば話し合いをするきっかけにしたいし、絶縁状態の方には地域包括支援センターを活用していただきたい。 2つ目の生活支援体制整備事業については、第1層協議会は年に1～2回開催している。第2層協議会は、二ツ井地域で立ち上がる予定である。ご指摘のとおり、立ち上げが進まないことは課題であると考えている。地域にどんな通いのあるのか等、社会福祉協議会や地域包括支援センターと協力しながら情報収集や訪問しながら周知している。介護保険サービスだけでは賄えないこともあるため、地域での助け合いを含めながら取り組んでいきたい。
委員	動きがほとんど見えないが、地域でできることは地域でやろうという機運を高めていくことが必要だと思う。しかし民生委員と自治会長との結びつきがほとんどなく、地域として物事を考える機会が無いので、ここを改善できたら良い。困った人がいれば、民生委員だけではなく、自治会や地域の方も含めてみんなで考える場ができるのではないか。社会福祉協議会に任せきりではなく率先して動いていただきたい。
事務局	3つ目の避難行動要支援者の名簿提供について、本市でも名簿提供を実施しているが、広く進んでいないのが実情である。名簿の中には、要介護度や障害の等級などデリケートな内容も多く含まれていることから、提供に難色を示した方もいたため、提供できる内容が限られてしまったことが要因である。見直しの検討のため、他自治体の取組みを情報収集したところ、名簿の項目の一部を単純に「足が悪いから助けてほしい」や「耳が聞こえないから知らせてほしい」とした例があり、シンプルにすると提供しやすくなると考えている。他には、現行のように市で作った名簿を提供するのではなく、地域で作った名簿を市と共有する逆向きのパターンもあり参考になった。今後は、本市に合った取組について研究しながら検討していきたい。

(2) 令和7年度能代市地域包括支援センター事業実績の報告

発言者	質疑内容
委員	地域包括支援センターについてそれぞれの活動が詳細に聞けてよかった。学生実習受け入れについて、受け入れた学生は地元の看護学院がほとんどか。
事務局	そのとおりである。なかには社会福祉士の実習を受け入れている地域包括支援センターもある。
委員	看護学院も定員割れであり、どんどん担い手が不足してくる。色々な課題があると感じている。

(3) 各種調査の結果概要の報告

発言者	質疑内容
委員	介護人材不足解消について、高齢者人口は緩やかに減少するとのことだが、それを支える世代の方が早いスピードで減っている。賃金の増加や介護報酬の市独自の加算等、もらうお金が増えれば働いても良いという人が多いことがわかった。また、看護学院の入学者数が減っている理由として、授業料や入学料の面も影響していると考えられるので、財政支援もポイントではないか。
事務局	介護報酬は国で定めているため、全国市長会を通じて増額の要望している。看護学院については、市の健康づくり課が窓口となり、受験生の増を目指して取り組んでいるところ。
委員	少子化が進むなか、担い手が能代市に残っていただく方法を考えていきたい。

(4) 能代市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定スケジュールについて

質疑無し

6 その他

- ・次回は令和8年9月28日に開催。

質疑無し